



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社じもとホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7161 URL <https://www.jimoto-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗野 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 香川 利則 (TEL) 022(722)0011
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,666	△3.3	3,717	△21.5	3,018	△34.7
29年3月期	44,132	3.7	4,737	△10.3	4,628	△5.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,127百万円 (△46.5%) 29年3月期 2,109百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	15.32	5.98	2.6	0.1	8.7
29年3月期	24.15	7.84	4.0	0.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 14百万円 29年3月期 14百万円

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,527,794	115,526	4.5	307.88
29年3月期	2,570,501	115,614	4.4	308.19

(参考) 自己資本 30年3月期 115,138百万円 29年3月期 115,209百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△63,585	32,639	△9,219	150,770
29年3月期	20,683	42,855	△1,260	190,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	894	20.7	1.6
30年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	894	32.6	1.6
31年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		49.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△46.7	600	△49.2	2.57
通期	2,500	△32.7	2,100	△30.4	10.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	178,867,630株	29年3月期	178,867,630株
30年3月期	232,232株	29年3月期	234,366株
30年3月期	178,635,287株	29年3月期	178,725,157株

(注)

1. 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式数（30年3月期223,900株、29年3月期227,400株）が含まれております。
 2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式数（30年3月期224,744株、29年3月期135,726株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,757	△2.5	1,278	△5.7	1,279	△4.9	1,268	△4.7
29年3月期	1,802	1.8	1,356	△0.4	1,345	△0.5	1,331	△1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	5.53	2.51
29年3月期	5.70	2.25

(注) 当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	95,375	95,300	99.9	196.82
29年3月期	103,294	95,221	92.1	196.30

(参考) 自己資本 30年3月期 95,300百万円 29年3月期 95,221百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付書類2ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.13	—	0.13	0.26
30年3月期	—	0.07	—	0.07	0.14
31年3月期 (予想)	—	0.07	—	0.07	0.14

C種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	1.33	—	1.33	2.66
30年3月期	—	1.27	—	1.27	2.55
31年3月期 (予想)	—	1.28	—	1.28	2.57

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.11	—	0.11	0.22
30年3月期	—	0.06	—	0.06	0.12
31年3月期 (予想)	—	0.06	—	0.06	0.12

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 【新任役員(候補者)の略歴】	28
【参考】個別業績の概要(株式会社きらやか銀行)	38
【参考】個別業績の概要(株式会社仙台銀行)	43

(参考)

平成30年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、大企業などの企業収益が上向き、雇用環境の改善を背景に穏やかな景気回復の動きが見られました。一方で、米国の政策動向や地政学的リスクの高まりなど、不安定な国際情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの営業エリアである宮城県経済は、東日本大震災の発生から7年目が経過し、暮らしや産業の再生が進むなかで、住宅投資や公共投資、個人消費などに一部弱い動きがみられるものの、生産は上昇傾向を続け、求人倍率も高水準で推移するなど、穏やかな回復基調となりました。

また、山形県経済は、個人消費に力強さが欠けるものの、雇用情勢は着実に改善しており、鉱工業生産も含め穏やかな回復の動きがみられました。

金融面では、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持により低金利水準が継続となりました。日経平均株価は、29年11月にバブル崩壊後の高値を更新するなど、世界的な好景気に支えられ、年度末の終値は27年ぶりの高値となりました。為替相場は、米国政府の政策への警戒から円高ドル安での推移となりました。

このような環境のもと、当社では、設立当初より「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを創設する」という経営理念のもと、宮城と山形を繋ぐ活動はもとより、他県の金融機関との連携も深め、着実に進化、発展を遂げてまいりました。

当連結会計年度においては、県境を越えた地域金融グループの特徴として「本業支援」が着実に進化し、顧客管理システムのグループ活用や大学・外部機関との連携強化による「お客様の事業・本業の向上」、復興支援イベントのグループ共同開催やビジネスマッチング推進による「地方創生への貢献」、両行市場金融部のオフィス統一やサブシステム・規程等の統一による「統一化・共同化」など、他社との差別化を図るとともに、統合効果の「見える化」を実現し、グループの経営基盤をより強固なものとしてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、国債等債券売却益及び有価証券利息配当金が減少したことなどから前連結会計年度比14億65百万円減少の426億66百万円となりました。経常費用は、役員取引等費用が増加したものの、資金調達費用及びその他業務費用が減少したことから前連結会計年度比4億45百万円減少の389億49百万円となりました。その結果、経常利益は、前連結会計年度比10億20百万円減少の37億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比16億10百万円減少の30億18百万円となりました。

<ご参考>

子銀行の平成31年3月期第2四半期（累計）業績予想（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	きらやか銀行		仙台銀行	
	経常利益	中間純利益	経常利益	中間純利益
平成30年3月期第2四半期累計（実績）（A）	1,301	995	817	821
平成31年3月期第2四半期累計（予想）（B）	600	500	300	200
増減額（B－A）	△701	△495	△517	△621
増減率（％）	△53.8	△49.7	△63.2	△75.6

子銀行の平成31年3月期通期業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	きらやか銀行		仙台銀行	
	経常利益	当期純利益	経常利益	当期純利益
平成30年3月期（実績）（A）	2,469	1,952	1,845	1,536
平成31年3月期（予想）（B）	1,800	1,600	800	600
増減額（B－A）	△669	△352	△1,045	△936
増減率（％）	△27.0	△18.0	△56.6	△60.9

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比427億円減少の2兆5,277億円、純資産は、前連結会計年度末比87百万円減少の1,155億円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、中小企業等貸出金の増加などから前連結会計年度末比239億円増加の1兆7,220億円となりました。預金残高(譲渡性預金含む)は、公金預金の減少などから前連結会計年度末比203億円減少の2兆3,332億円となりました。有価証券残高は、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めたことなどから前連結会計年度末比389億円減少の5,904億円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子会社のうち、きらやか銀行単体の当事業年度末における貸出金残高は、前事業年度末比62億円減少の1兆209億円、預金残高(譲渡性預金含む)は、前事業年度末比37億円減少の1兆2,920億円となりました。仙台銀行単体の当事業年度末における貸出金残高は、前事業年度末比300億円増加の7,025億円、預金残高(譲渡性預金含む)は、前事業年度末比261億円減少の1兆441億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

貸出金の増加による流出が239億50百万円、譲渡性預金の増加による流入が336億92百万円、預金の減少による流出が540億2百万円ありました。

これらにより営業活動によるキャッシュ・フローは635億85百万円の流出となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による流出が1,161億31百万円、売却による流入が642億34百万円、償還による流入が862億87百万円ありました。

これらにより投資活動によるキャッシュ・フローは326億39百万円の流入となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

劣後特約付社債の償還による流出が80億円、配当金の支払による流出が11億90百万円ありました。

これらにより財務活動によるキャッシュ・フローは92億19百万円の流出となりました。

(4) 次期の見通し

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、連結経常利益が25億円、親会社株主に帰属する当期純利益が21億円を見込んでおります。

この業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、地域金融グループとしての公共性と健全性維持の観点から、内部留保の充実をはかるとともに、安定した剰余金の配当を維持することを基本方針としております。

こうした方針に基づき、当期の普通配当は、当初計画しました通り1株当たりの期末配当を2.50円とし、中間配当2.50円と合わせまして年間配当を5.00円とさせて頂く予定です。またB種優先株式、C種優先株式、D種優先株式の配当につきましては、発行要項に定められた優先配当率に従いまして、1株当たりの期末配当をそれぞれ、0.07円、1.27円、0.06円とさせて頂き、中間配当と合わせまして年間配当をそれぞれ、0.14円、2.55円、0.12円とさせて頂く予定です。

なお、平成31年3月期の普通配当につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たりの年間配当金を5.00円(中間配当金が1株当たり2.50円、期末配当金が1株当たり2.50円)とさせて頂く予定です。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社6社及び関連会社(持分法適用関連会社)1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[銀行業]

株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務、社債受託及び登録業務等を行い、これらの業務の取引推進に積極的に取り組んでおり、中核業務と位置づけております。

また、当社において経営管理業務などを行っております。

[リース業]

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

連結子会社である株式会社きらやか銀行及びきらやかリース株式会社においては、リース業務等を行っております。

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

〔その他〕

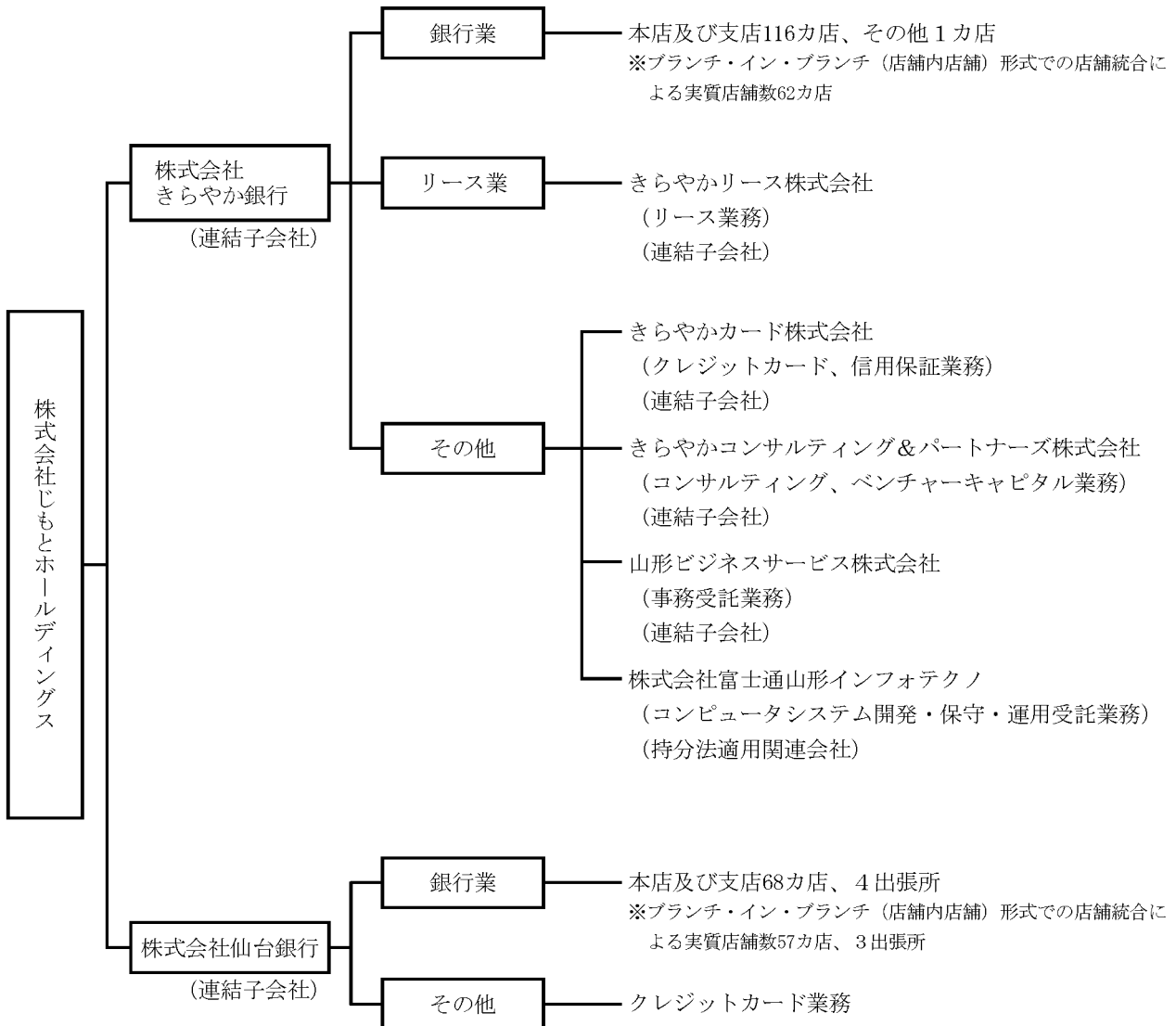
連結子会社3社においてクレジットカード及び信用保証業務、コンサルティング及びベンチャーキャピタル業務、事務受託業務を行っております。

また、持分法適用関連会社1社において、コンピュータシステム開発・保守・運用受託業務を行っております。なお、株式会社仙台銀行は一部でクレジットカード業務を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	192,064	152,054
買入金銭債権	913	952
商品有価証券	11	2
有価証券	629,415	590,443
貸出金	1,698,053	1,722,003
外国為替	368	399
リース債権及びリース投資資産	10,747	11,283
その他資産	10,406	21,293
有形固定資産	25,602	25,633
建物	8,224	9,459
土地	14,461	14,183
建設仮勘定	983	—
その他の有形固定資産	1,933	1,991
無形固定資産	3,090	2,288
ソフトウェア	2,406	1,910
のれん	314	145
その他の無形固定資産	370	233
退職給付に係る資産	957	2,176
繰延税金資産	4,899	4,716
支払承諾見返	6,611	6,141
貸倒引当金	△12,640	△11,594
資産の部合計	2,570,501	2,527,794
負債の部		
預金	2,212,478	2,158,475
譲渡性預金	141,068	174,761
コールマネー及び売渡手形	50,000	50,000
借入金	14,719	11,104
外国為替	0	0
新株予約権付社債	8,000	—
その他負債	17,330	7,852
賞与引当金	307	329
退職給付に係る負債	95	80
利息返還損失引当金	3	—
睡眠預金払戻損失引当金	370	335
偶発損失引当金	64	52
繰延税金負債	2,179	1,498
再評価に係る繰延税金負債	1,657	1,636
支払承諾	6,611	6,141
負債の部合計	2,454,887	2,412,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,000	17,000
資本剰余金	67,138	67,138
利益剰余金	25,493	27,362
自己株式	△34	△34
株主資本合計	109,596	111,465
その他有価証券評価差額金	3,315	935
土地再評価差額金	3,613	3,572
退職給付に係る調整累計額	△1,315	△834
その他の包括利益累計額合計	5,612	3,673
非支配株主持分	404	387
純資産の部合計	115,614	115,526
負債及び純資産の部合計	2,570,501	2,527,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	44,132	42,666
資金運用収益	29,978	28,682
貸出金利息	22,510	21,998
有価証券利息配当金	7,276	6,484
コールローン利息及び買入手形利息	0	1
預け金利息	105	115
その他の受入利息	85	82
役務取引等収益	5,780	5,607
その他業務収益	1,347	260
その他経常収益	7,025	8,116
貸倒引当金戻入益	429	—
償却債権取立益	66	92
その他の経常収益	6,529	8,024
経常費用	39,395	38,949
資金調達費用	1,451	899
預金利息	1,267	766
譲渡性預金利息	38	32
コールマネー利息及び売渡手形利息	△11	△34
借入金利息	127	104
その他の支払利息	28	30
役務取引等費用	3,045	3,454
その他業務費用	1,601	1,062
営業経費	27,234	27,266
その他経常費用	6,061	6,267
貸倒引当金繰入額	—	6
その他の経常費用	6,061	6,260
経常利益	4,737	3,717
特別利益	74	71
固定資産処分益	10	71
段階取得に係る差益	63	—
特別損失	82	211
固定資産処分損	30	36
減損損失	51	175
税金等調整前当期純利益	4,729	3,577
法人税、住民税及び事業税	491	272
法人税等調整額	△399	277
法人税等合計	91	550
当期純利益	4,637	3,027
非支配株主に帰属する当期純利益	9	8
親会社株主に帰属する当期純利益	4,628	3,018

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,637	3,027
その他の包括利益	△2,528	△1,899
その他有価証券評価差額金	△2,723	△2,380
土地再評価差額金	—	—
退職給付に係る調整額	194	480
包括利益	2,109	1,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,084	1,119
非支配株主に係る包括利益	24	7

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	67,138	22,081	△1	106,218
当期変動額					
剰余金の配当			△1,223		△1,223
親会社株主に帰属する当期純利益			4,628		4,628
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,412	△33	3,378
当期末残高	17,000	67,138	25,493	△34	109,596

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,053	3,620	△1,510	8,163	229	114,610
当期変動額						
剰余金の配当						△1,223
親会社株主に帰属する当期純利益						4,628
自己株式の取得						△33
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,738	△7	194	△2,551	175	△2,375
当期変動額合計	△2,738	△7	194	△2,551	175	1,003
当期末残高	3,315	3,613	△1,315	5,612	404	115,614

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	67,138	25,493	△34	109,596
当期変動額					
剰余金の配当			△1,190		△1,190
親会社株主に帰属する当期純利益			3,018		3,018
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,869	0	1,869
当期末残高	17,000	67,138	27,362	△34	111,465

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,315	3,613	△1,315	5,612	404	115,614
当期変動額						
剰余金の配当						△1,190
親会社株主に帰属する当期純利益						3,018
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,379	△40	480	△1,939	△17	△1,956
当期変動額合計	△2,379	△40	480	△1,939	△17	△87
当期末残高	935	3,572	△834	3,673	387	115,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,729	3,577
減価償却費	2,253	2,184
減損損失	51	175
段階取得に係る差損益(△は益)	△63	—
のれん償却額	289	168
持分法による投資損益(△は益)	△14	△14
貸倒引当金の増減(△)	△2,027	△1,045
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△659	△1,218
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,972	△14
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△110	△35
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	1	△12
資金運用収益	△29,978	△28,682
資金調達費用	1,451	899
有価証券関係損益(△)	△89	△803
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	19	△35
貸出金の純増(△)減	△22,086	△23,950
預金の純増減(△)	35,185	△54,002
譲渡性預金の純増減(△)	△17,206	33,692
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△28,469	△3,615
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,187	△156
コールローン等の純増(△)減	△45	△39
コールマネー等の純増減(△)	50,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	79	△31
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△82	△535
資金運用による収入	31,212	29,493
資金調達による支出	△1,857	△1,188
その他	△649	△17,988
小計	21,135	△63,160
法人税等の還付額	156	172
法人税等の支払額	△608	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,683	△63,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△213,070	△116,131
有価証券の売却による収入	106,722	64,234
有価証券の償還による収入	154,282	86,287
有形固定資産の取得による支出	△1,729	△1,622
有形固定資産の売却による収入	70	211
無形固定資産の取得による支出	△468	△340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,950	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,855	32,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△8,000
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△33	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,223	△1,190
非支配株主への配当金の支払額	—	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△9,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,278	△40,165
現金及び現金同等物の期首残高	128,657	190,935
現金及び現金同等物の期末残高	190,935	150,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社及び当社子会社である株式会社きらやか銀行並びに株式会社仙台銀行（以下、「当社グループ」という。）の社外取締役を除く取締役（以下、「対象役員」という。）に対して業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末33百万円、227千株、当連結会計年度末32百万円、223千株であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として国内において、きらやか銀行及び仙台銀行が行う銀行業務を中心に、連結子会社等においてリース業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等を行っております。

当社グループは、銀行業務は「銀行業」を報告セグメントに、リース業務は「リース業」を報告セグメントとしております。また、連結子会社等が行うクレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,643	5,725	43,369	810	44,179	△47	44,132
セグメント間の内部経常収益	154	23	177	513	691	△691	—
計	37,797	5,749	43,547	1,324	44,871	△738	44,132
セグメント利益	4,734	252	4,987	150	5,137	△400	4,737
セグメント資産	2,559,211	17,956	2,577,167	58,514	2,635,681	△65,180	2,570,501
セグメント負債	2,444,726	14,799	2,459,525	56,837	2,516,362	△61,475	2,454,887
その他の項目							
減価償却費	2,210	16	2,226	26	2,253	—	2,253
資金運用収益	29,877	1	29,878	188	30,067	△88	29,978
資金調達費用	1,325	142	1,468	8	1,476	△24	1,451
持分法投資利益	—	—	—	14	14	—	14
持分法適用会社への投資額	—	—	—	123	123	—	123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,183	2	2,185	12	2,198	—	2,198

- (注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業等を含んでおります。
3. 調整額は以下の通りです。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△47百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金戻入額の調整です。
- (2) セグメント利益の調整額△400百万円は、セグメント間消去△110百万円及びのれんの償却△289百万円です。
- (3) セグメント資産の調整額△65,180百万円は、セグメント間消去△65,494百万円及びのれんの未償却残高314百万円です。
- (4) セグメント負債の調整額△61,475百万円は、セグメント間消去です。
- (5) 資金運用収益の調整額△88百万円は、セグメント間消去です。
- (6) 資金運用費用の調整額△24百万円は、セグメント間消去です。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,250	5,900	42,151	871	43,022	△355	42,666
セグメント間の内部経常収益	661	37	699	519	1,218	△1,218	—
計	36,912	5,938	42,850	1,390	44,241	△1,574	42,666
セグメント利益	4,167	123	4,290	138	4,428	△711	3,717
セグメント資産	2,517,918	14,801	2,532,720	52,972	2,585,692	△57,898	2,527,794
セグメント負債	2,402,927	12,060	2,414,987	51,304	2,466,292	△54,024	2,412,267
その他の項目							
減価償却費	2,142	17	2,159	25	2,184	—	2,184
資金運用収益	29,046	1	29,047	211	29,258	△575	28,682
資金調達費用	787	136	924	9	933	△33	899
持分法投資利益	—	—	—	14	14	—	14
持分法適用会社への投資額	—	—	—	123	123	—	123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,943	7	1,950	12	1,962	—	1,962

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業等を含んでおります。

3. 調整額は以下の通りです。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△355百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金戻入額の調整です。

(2) セグメント利益の調整額△711百万円は、セグメント間消去△542百万円及びのれんの償却△168百万円です。

(3) セグメント資産の調整額△57,898百万円は、セグメント間消去△58,043百万円及びのれんの未償却残高145百万円です。

(4) セグメント負債の調整額△54,024百万円は、セグメント間消去です。

(5) 資金運用収益の調整額△575百万円は、セグメント間消去です。

(6) 資金運用費用の調整額△33百万円は、セグメント間消去です。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資 業務	役員取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,510	8,978	5,780	5,725	1,137	44,132

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資 業務	役員取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,998	8,264	5,607	5,900	896	42,666

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	51	—	51	—	51

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	175	—	175	—	175

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当期償却額	289	—	289	—	289
当期末残高	314	—	314	—	314

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当期償却額	168	—	168	—	168
当期末残高	145	—	145	—	145

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	308円19銭	307円88銭
1株当たり当期純利益金額	24円15銭	15円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円84銭	5円98銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,614	115,526
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	60,560	60,527
(うち非支配株主持分)(百万円)	404	387
(うち優先株式発行金額)(百万円)	60,000	60,000
(うち定時株主総会決議による優先配当額)(百万円)	155	139
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,053	54,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	178,633	178,635

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 227千株

当連結会計年度 223千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,628	3,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	311	279
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	155	139
うち中間優先配当額(百万円)	155	139
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,316	2,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,725	178,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	311	279
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	155	139
うち中間優先配当額(百万円)	155	139
普通株式増加数(千株)	411,375	325,537
うち優先株式(千株)	375,176	308,578
うち新株予約権付社債(千株)	36,199	16,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 135千株

当連結会計年度 232千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,374	1,485
貯蔵品	0	0
前払費用	8	3
未収収益	0	0
未収入金	257	258
繰延税金資産	10	5
その他	5	4
流動資産合計	9,656	1,758
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	13	9
有形固定資産合計	13	9
無形固定資産		
ソフトウェア	47	33
無形固定資産合計	47	33
投資その他の資産		
関係会社株式	93,566	93,566
敷金	7	7
繰延税金資産	0	1
投資その他の資産合計	93,573	93,574
固定資産合計	93,633	93,617
繰延資産		
社債発行費	3	—
創立費	1	—
繰延資産合計	4	—
資産の部合計	103,294	95,375
負債の部		
流動負債		
未払金	0	0
未払費用	0	0
未払法人税等	27	11
未払消費税等	4	8
未払配当金	28	36
預り金	—	1
その他	8	10
流動負債合計	70	69
固定負債		
新株予約権付社債	8,000	—
その他	2	5
固定負債合計	8,002	5
負債の部合計	8,072	75

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,000	17,000
資本剰余金		
資本準備金	15,500	15,500
その他資本剰余金	60,868	60,868
資本剰余金合計	76,368	76,368
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,887	1,966
利益剰余金合計	1,887	1,966
自己株式	△34	△34
株主資本合計	95,221	95,300
純資産の部合計	95,221	95,300
負債及び純資産の部合計	103,294	95,375

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
手数料収入	489	478
受取配当金	1,312	1,278
営業収益合計	1,802	1,757
営業費用		
販売費及び一般管理費	446	479
営業費用合計	446	479
営業利益	1,356	1,278
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	7	7
雑収入	0	0
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
社債発行費償却	7	3
創立費償却	2	1
雑損失	7	2
営業外費用合計	17	6
経常利益	1,345	1,279
税引前当期純利益	1,345	1,279
法人税、住民税及び事業税	15	7
法人税等調整額	△1	3
法人税等合計	13	11
当期純利益	1,331	1,268

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,779	1,779	△1	95,147	95,147
当期変動額									
剰余金の配当					△1,223	△1,223		△1,223	△1,223
当期純利益					1,331	1,331		1,331	1,331
自己株式の取得							△33	△33	△33
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
当期変動額合計	-	-	△0	△0	108	108	△33	74	74
当期末残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,887	1,887	△34	95,221	95,221

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,887	1,887	△34	95,221	95,221
当期変動額									
剰余金の配当					△1,190	△1,190		△1,190	△1,190
当期純利益					1,268	1,268		1,268	1,268
自己株式の取得							△0	△0	△0
自己株式の処分							0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	78	78	0	78	78
当期末残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,966	1,966	△34	95,300	95,300

6. その他

(1) 役員の変動

① じもとホールディングス

ア. 新任取締役候補者(平成30年6月26日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
取締役	さとう あきら 佐藤 彰	仙台銀行常務取締役
取締役	こんの とみお 紺野 富男	きらやか銀行常務取締役
取締役	おがた つよし 尾形 毅	仙台銀行取締役本店営業部長
取締役	かわごえ こうじ 川越 浩司	常務執行役員経営戦略部長
取締役(社外)	やはぎ やすお 矢萩 保雄	株式会社ユアテック取締役会長

イ. 退任取締役(同上)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
(退任)	みそのう いさお 御園生 勇郎	常務取締役
(退任)	さかもと ゆきよし 坂本 行由	常務取締役
(退任)	たかはし ひろし 高橋 博	取締役
(退任)	はやさか とくしろう 早坂 徳四郎	取締役
(退任)	くまがい みつる 熊谷 満	取締役(社外)

ウ. 新任監査役候補者(平成30年6月26日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
監査役	はやさか まさしろ 早坂 正代	仙台銀行監査役

エ. 退任監査役(同上)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
(辞任)	くまがい ひろやす 熊谷 廣安	監査役

② きらやか銀行

ア. 取締役の変動(平成30年6月26日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
常務取締役	すざき まこと 鈴木 誠	取締役

イ. 新任取締役候補者(平成30年6月26日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
取締役	かわごえ こうじ 川越 浩司	常務執行役員じもとホールディングス 経営戦略部長
取締役	うちだ こういち 内田 巧一	執行役員経営企画部長
取締役	あいざ あきひろ 相座 章弘	執行役員人事部長兼総務部長

ウ. 退任取締役 (同上)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
(退 任)	はやさか とくしろう 早坂 徳四郎	常務取締役

エ. 新任監査役候補者 (平成30年 6月26日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
監査役	たかはし なおと 高橋 直人	常務執行役員天童支店長

オ. 退任監査役 (同上)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
(辞 任)	たけだ あきら 武田 晃	監査役

③ 仙台銀行

ア. 新任代表取締役候補者 (平成30年 6月26日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
代表取締役専務	さいとう よしあき 斎藤 義明	常務取締役
代表取締役常務	さとう あきら 佐藤 彰	常務取締役

イ. 退任代表取締役 (同上)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
(退 任)	みそのう いさお 御園生 勇郎	代表取締役専務
(退 任)	たかはし ひろし 高橋 博	代表取締役常務

ウ. 取締役の異動 (平成30年 6月26日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
常務取締役	かがわ としのり 香川 利則	取締役

エ. 新任取締役候補者 (平成30年 6月26日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
取締役	おがた まもる 尾形 衛	佐沼支店長
取締役	はが たかゆき 芳賀 隆之	宝来産業株式会社顧問

オ. 新任監査役候補者 (平成30年 6月26日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
監査役	ながさか たくみ 永坂 拓	監査部長

カ. 退任監査役 (同上)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
(辞 任)	くまがい ひろやす 熊谷 廣安	監査役

(2) 【新任役員(候補者)の略歴】

① じもとホールディングス

ア. 取締役

氏名	略歴
佐藤 彰 (さとう あきら) (昭和30年4月3日生)	宮城県塩竈市出身 昭和53年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和53年4月 振興相互銀行(現仙台銀行) 入行 平成14年4月 同行田尻支店長 平成17年4月 同行泉ヶ丘支店長 平成19年4月 同行佐沼支店長 平成21年6月 同行推進部長 平成24年5月 同行推進部長兼カード事業部長 平成25年6月 同行取締役地元企業応援部長 平成26年6月 株式会社じもとホールディングス取締役 平成27年6月 株式会社じもとホールディングス取締役退任 平成28年6月 仙台銀行常務取締役(現職)
	指名理由
	同氏は、子銀行である仙台銀行の推進部長をはじめ、地元企業応援部長の要職を歴任、平成28年6月から常務取締役として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当社の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者となりました。
氏名	略歴
紺野 富男 (こんの とみお) (昭和32年12月7日生)	山形県白鷹町出身 昭和56年3月 神奈川大学経済学部卒業 昭和56年4月 殖産相互銀行(殖産銀行) 入行 平成13年4月 同行市場金融部外国為替課長兼証券管理課長 平成19年5月 きらやか銀行市場金融部外国為替課長兼証券管理課長 平成20年4月 同行市場金融部長 平成25年6月 同行執行役員市場金融部長 平成28年6月 同行取締役市場金融部長 平成29年6月 同行常務取締役(現職)
	指名理由
	同氏は、子銀行であるきらやか銀行の市場金融部門の経歴が長く、その適確な判断から収益拡大に貢献、平成20年4月から市場金融部長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当社の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者となりました。

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

氏名	略歴
尾形 毅 (おがた つよし) (昭和41年1月30日生)	宮城県加美郡加美町出身 平成元年3月 小樽商科大学商学部卒業 平成元年4月 仙台銀行入行 平成17年4月 同行企画部企画課長 平成22年4月 同行企画部副部長兼企画課長兼経営管理室長 平成24年10月 同行企画部長 平成25年10月 同行経営企画部長兼経理部長 平成27年6月 同行取締役経営企画部長兼経理部長 平成28年6月 同行取締役本店営業部長兼国分町支店長兼東京支店長 (現職) 指名理由 同氏は、子銀行である仙台銀行の経営企画部門の経歴が長く、豊富な経験と幅広い見識を有し企業価値の向上に貢献、平成28年6月から取締役本店営業部長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当社の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者となりました。
氏名	略歴
川越 浩司 (かわごえ こうじ) (昭和38年11月23日生)	山形県寒河江市出身 昭和62年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和62年4月 山形相互銀行(しあわせ銀行)入行 平成19年5月 きらやか銀行営業本部法人営業部法人営業推進課長 平成20年4月 同行経営企画部東京事務所長 平成21年11月 同行経営企画部副部長兼東京事務所長 平成22年4月 同行経営企画部長 平成26年4月 同行執行役員寒河江支店長 平成28年6月 同行執行役員経理部長兼株式会社じもとホールディングス経営戦略部長 平成29年6月 同行常務執行役員経理部長兼株式会社じもとホールディングス経営戦略部長 平成30年4月 同行常務執行役員 株式会社じもとホールディングス経営戦略部長 (現職) 指名理由 同氏は、子銀行であるきらやか銀行の東京事務所長をはじめ、経営企画部長、寒河江支店長の要職を歴任、平成28年6月から当社の経営戦略部長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当社の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者となりました。

氏名	略歴
矢萩 保雄 (やはぎ やすお) (昭和26年2月14日生)	山形県天童市出身 昭和46年3月 鶴岡工業高等専門学校電気工学科卒業 昭和46年4月 東北電力株式会社入社 平成13年3月 同社お客さま本部配電部副部長 平成19年6月 同社取締役お客さま本部副本部長お客さま本部配電部長 平成21年6月 同社上席執行役員新潟支店長 平成23年6月 同社常務取締役お客さま本部長代理 平成24年6月 同社取締役副社長お客さま本部長 平成25年6月 株式会社ユアテック 監査役 (非常勤) 平成27年6月 東北電力株式会社取締役副社長退任 平成27年6月 株式会社ユアテック取締役会長 (現職)
	指名理由
	同氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、公正かつ中立な立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための提言や意見表明をいただけることから社外取締役候補者となりました。

イ. 監査役

氏名	略歴
早坂 正代 (はやさか まさしろ) (昭和31年10月5日生)	宮城県仙台市出身 昭和50年3月 仙台商業高校卒業 昭和50年4月 振興相互銀行 (現仙台銀行) 入行 平成15年8月 同行高砂支店長 平成17年8月 同行白石支店長 平成20年4月 同行融資部副部長兼審査課長 平成23年7月 同行多賀城支店長 平成26年2月 同行融資部長 平成27年6月 同行監査部長 平成28年6月 同行監査役 (現職)
	指名理由
	同氏は、子銀行である仙台銀行の多賀城支店長をはじめ、融資部長、監査部長の要職を歴任、実務経験に基づく適確な提言や意見、並びに公正かつ中立な立場で当社の経営全般の監督を期待できることから監査役候補者となりました。

② きらやか銀行
ア. 取締役

氏名	略歴
川越 浩司 (かわごえ こうじ) (昭和38年11月23日生)	山形県寒河江市出身 昭和62年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和62年4月 山形相互銀行(しあわせ銀行) 入行 平成19年5月 きらやか銀行営業本部法人営業部法人営業推進課長 平成20年4月 同行経営企画部東京事務所長 平成21年11月 同行経営企画部副部長兼東京事務所長 平成22年4月 同行経営企画部長 平成26年4月 同行執行役員寒河江支店長 平成28年6月 同行執行役員経理部長兼株式会社じもとホールディングス経営戦略部長 平成29年6月 同行常務執行役員経理部長兼株式会社じもとホールディングス経営戦略部長 平成30年4月 同行常務執行役員 株式会社じもとホールディングス経営戦略部長(現職)
	指名理由
	同氏は、子銀行であるきらやか銀行の東京事務所長をはじめ、経営企画部長、執行役員寒河江支店長の要職を歴任、平成29年6月から常務執行役員経理部長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当行の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者となりました。
氏名	略歴
内田 巧一 (うちだ こういち) (昭和41年9月27日生)	山形県鶴岡市出身 平成元年3月 茨城大学人文学部卒業 平成元年4月 山形しあわせ銀行入行 平成19年5月 きらやか銀行経営企画部経営企画課長 平成22年8月 同行内部管理態勢強化室長 平成24年10月 同行経営企画部副部長 平成26年4月 同行経営企画部長 平成27年6月 同行執行役員経営企画部長(現職)
	指名理由
	同氏は、子銀行であるきらやか銀行の経営企画部門の経歴が長く、豊富な経験と幅広い見識を有し企業価値の向上に貢献、平成27年6月から執行役員経営企画部長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当行の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者となりました。

氏名	略歴
相座 章弘 (あいざ あきひろ) (昭和38年2月20日生)	山形県寒河江市出身 昭和60年3月 国士舘大学政経学部卒業 昭和60年4月 殖産相互銀行(殖産銀行) 入行 平成20年4月 きらやか銀行営業企画部営業企画課長 平成20年10月 同行天童支店副支店長 平成22年4月 同行宮内支店長 平成25年4月 同行仙台卸町支店長 平成27年10月 同行営業本部営業統括部長 平成28年6月 同行執行役員営業本部営業統括部長 平成29年2月 同行執行役員人事部長 平成30年4月 同行執行役員人事部長兼総務部長(現職)
	指名理由
	同氏は、子銀行であるきらやか銀行の支店長を歴任、平成28年6月から執行役員営業本部営業統括部長、平成29年2月から執行役員人事部長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当行の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者となりました。

イ. 監査役

氏名	略歴
高橋 直人 (たかはし なおと) (昭和33年8月30日生)	山形県山形市出身 昭和56年3月 日本大学法学部卒業 昭和56年4月 山形相互銀行(山形しあわせ銀行) 入行 平成15年4月 同行総務部人事課長 平成19年5月 きらやか銀行人事部人事課長 平成22年4月 同行人事部長 平成22年10月 同行米沢支店長 平成25年4月 同行鶴岡中央支店長 平成25年6月 同行執行役員鶴岡中央支店長 平成28年4月 同行執行役員天童支店長 平成29年1月 同行常務執行役員天童支店長(現職)
	指名理由
	同氏は、子銀行であるきらやか銀行の人事部門や常務執行役員天童支店長など3ヵ店の要職を歴任、実務経験に基づく適確な提言や意見、並びに公正かつ中立な立場で当行の経営全般の監督を期待できることから監査役候補者となりました。

③ 仙台銀行
ア. 取締役

氏名	略歴
尾形 衛 (おがた まもる) (昭和34年7月26日生)	宮城県加美郡加美町出身 昭和53年3月 岩出山高校卒業 昭和53年4月 振興相互銀行(現仙台銀行) 入行 平成17年4月 同行本店営業部得意先課長 平成17年10月 同行本店営業部お客さま相談課長 平成19年4月 同行長町南支店長 平成21年6月 同行岩沼支店長 平成24年4月 同行東部工場団地支店長 平成27年1月 同行佐沼支店長(現職)
	指名理由
	同氏は、子銀行である仙台銀行の佐沼支店長など4カ店の要職を歴任、現場経験が豊かで、豊富な経験と幅広い見識を有し経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当行の事業発展に十分貢献できると判断したことから取締役候補者となりました。
氏名	略歴
芳賀 隆之 (はが たかゆき) (昭和36年1月12日生)	宮城県仙台市出身 昭和59年3月 明治大学法学部卒業 昭和59年4月 振興相互銀行(現仙台銀行) 入行 平成16年4月 同行推進部法人営業課長 平成18年6月 同行東部工場団地支店長 平成20年6月 同行推進部長 平成21年6月 同行企画部長 平成23年4月 同行企画部長兼カード事業部長 平成23年6月 同行取締役企画部長兼カード事業部長 平成24年5月 同行取締役企画部長 平成24年10月 同行取締役 株式会社じもとホールディングス取締役総合企画部長 平成26年6月 仙台銀行取締役退任 株式会社じもとホールディングス取締役退任 平成26年9月 宝来産業株式会社顧問(現職)
	指名理由
	同氏は、子銀行である仙台銀行の営業推進部門、経営企画部門の要職を歴任、豊富な経験と幅広い見識を有し企業価値の向上に貢献、経営者としての資質を備え、当行の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者となりました。

イ. 監査役

氏名	略歴
永坂 拓 (ながさか たくみ) (昭和33年11月7日生)	宮城県仙台市出身 昭和56年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和56年4月 振興相互銀行(現仙台銀行) 入行 平成16年4月 同行鶴が丘支店長 平成16年8月 同行松陵支店長兼鶴が丘支店長 平成17年10月 同行融資部主任調査役 平成18年8月 同行総務部副部長兼総務課長 平成22年8月 同行国分町支店長 平成25年9月 同行融資部副部長 平成27年6月 同行総務部長 平成28年6月 同行監査部長(現職)
	指名理由 同氏は、子銀行である仙台銀行の国分町支店長をはじめ、総務部長、監査部長の要職を歴任、実務経験に基づく適確な提言や意見、並びに公正かつ中立な立場で当行の経営全般の監督を期待できることから監査役候補者としました。

(3) その他の異動

① きらやか銀行

ア. 執行役員の異動 (平成30年6月26日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
常務執行役員営業本部本業支援部長	のもと たかよ 野本 高誉	執行役員営業本部本業支援部長

イ. 新任執行役員候補 (平成30年6月26日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
執行役員	あだち とおる 安達 亨	事務部長
執行役員	えんどう ゆうじ 遠藤 裕治	新発田支店長
執行役員	ふじしま まさぶみ 藤島 正史	企業支援部長

ウ. 【新任執行役員 (候補) の略歴】

氏名	略歴
安達 亨 (あだち とおる) (昭和38年2月20日生)	山形県西村山郡河北町出身 昭和61年3月 駒澤大学法学部卒業 昭和61年4月 山形相互銀行 (山形しあわせ銀行) 入行 平成20年4月 きらやか銀行事務部事務課長 平成23年4月 同行事務部副部長 平成28年4月 同行事務部長 (現職)
遠藤 裕治 (えんどう ゆうじ) (昭和40年6月28日生)	山形県山形市出身 昭和63年3月 札幌大学経営学部卒業 昭和63年4月 殖産相互銀行 (殖産銀行) 入行 平成20年4月 きらやか銀行鈴川支店長 平成20年10月 同行宮内支店長 平成23年4月 同行山形北支店長 平成26年4月 同行東京支店長 平成29年2月 同行新発田支店長 (現職)
藤島 正史 (ふじしま まさぶみ) (昭和43年3月12日生)	山形県東置賜郡川西町出身 平成2年3月 国士舘大学政経学部卒業 平成2年4月 山形しあわせ銀行入行 平成21年4月 きらやか銀行企業支援部主任調査役 平成23年5月 同行事業再生部主任調査役 平成27年3月 同行企業支援部副部長 平成28年4月 同行企業支援部長 (現職)

(4) 当社グループの新役員体制について

① じもとホールディングス

役職名	氏名	子銀行役職名
代表取締役会長	鈴木 隆	仙台銀行代表取締役頭取
代表取締役社長	栗野 学	きらやか銀行代表取締役頭取
取締役	斎藤 義明	仙台銀行代表取締役専務
取締役	田中 達彦	きらやか銀行代表取締役常務
取締役	佐藤 彰	仙台銀行代表取締役常務
取締役	高橋 幹男	きらやか銀行代表取締役常務
取締役	香川 利則	仙台銀行常務取締役
取締役	紺野 富男	きらやか銀行常務取締役
取締役	尾形 毅	仙台銀行取締役
取締役	川越 浩司	きらやか銀行取締役
取締役(社外)	内藤 和暁	—
取締役(社外)	矢萩 保雄	—
監査役(常勤)	早坂 正代	仙台銀行監査役
監査役(社外)	伊藤 吉明	—
監査役(社外)	三浦 俊一	—
監査役(社外)	高橋 節	—

② きらやか銀行

役職名	氏名	親会社役職名
代表取締役頭取	栗野 学	じもとホールディングス代表取締役社長
代表取締役常務	田中 達彦	じもとホールディングス取締役
代表取締役常務	高橋 幹男	じもとホールディングス取締役
常務取締役	紺野 富男	じもとホールディングス取締役
常務取締役	鈴木 誠	—
取締役	川村 淳	—
取締役	川越 浩司	じもとホールディングス取締役
取締役	内田 巧一	—
取締役	相座 章弘	—
取締役(社外)	佐藤 明夫	—
監査役(常勤)	高橋 直人	—
監査役(社外)	結城 章夫	—
監査役(社外)	五十嵐 正明	—

③ 仙台銀行

役職名	氏名	親会社役職名
代表取締役頭取	鈴木 隆	じもとホールディングス代表取締役会長
代表取締役専務	斎藤 義明	じもとホールディングス取締役
代表取締役常務	佐藤 彰	じもとホールディングス取締役
常務取締役	香川 利則	じもとホールディングス取締役
取締役	太田 順一	—
取締役	尾形 毅	じもとホールディングス取締役
取締役	尾形 衛	—
取締役	芳賀 隆之	—
取締役(社外)	堀内 政司	—
監査役(常勤)	永坂 拓	—
監査役	早坂 正代	じもとホールディングス監査役
監査役(社外)	笠原 周二	—
監査役(社外)	柴田 純一	—

以 上

【参考】個別業績の概要 (株式会社きらやか銀行)

平成30年5月11日

会社名 株式会社きらやか銀行 URL <https://www.kirayaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 栗野 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 染谷 亮太郎 (TEL) 023(631)0001

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,652	△4.2	2,469	14.3	1,952	△11.2
29年3月期	22,602	△8.9	2,159	△21.1	2,200	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	13.03	6.87
29年3月期	14.82	6.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,422,844	67,298	4.7	286.56
29年3月期	1,433,599	67,217	4.6	285.88

(参考) 自己資本 30年3月期 67,298百万円 29年3月期 67,217百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	93,077	108,436
現金	23,279	19,286
預け金	69,798	89,150
商品有価証券	11	2
商品地方債	11	2
有価証券	284,950	262,100
国債	93,517	83,025
地方債	8,091	6,997
社債	53,292	53,429
株式	9,252	11,364
その他の証券	120,796	107,282
貸出金	1,027,192	1,020,961
割引手形	7,004	8,640
手形貸付	38,290	39,716
証書貸付	902,182	884,241
当座貸越	79,714	88,362
外国為替	245	275
外国他店預け	230	275
取立外国為替	15	—
リース投資資産	—	1,440
その他資産	2,712	3,406
未決済為替貸	123	150
前払費用	4	1
未収収益	951	935
その他の資産	1,632	2,319
有形固定資産	16,830	16,868
建物	4,695	5,725
土地	9,946	9,713
建設仮勘定	795	—
その他の有形固定資産	1,393	1,429
無形固定資産	2,046	1,666
ソフトウェア	1,880	1,500
その他の無形固定資産	165	165
前払年金費用	2,888	3,302
繰延税金資産	3,881	3,952
支払承諾見返	5,321	5,522
貸倒引当金	△5,559	△5,092
資産の部合計	1,433,599	1,422,844

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	1,277,786	1,252,910
当座預金	64,945	80,120
普通預金	473,378	508,202
貯蓄預金	1,842	1,828
通知預金	5,822	17,058
定期預金	708,861	629,935
定期積金	20,388	13,605
その他の預金	2,546	2,158
譲渡性預金	17,978	39,101
コールマネー	50,000	50,000
借入金	4,300	2,700
借入金	4,300	2,700
外国為替	0	0
未払外国為替	0	0
その他負債	9,061	3,471
未決済為替借	252	415
未払法人税等	326	193
未払費用	1,784	1,511
前受収益	500	417
従業員預り金	278	290
給付補填備金	21	5
資産除去債務	99	116
その他の負債	5,798	522
睡眠預金払戻損失引当金	276	202
再評価に係る繰延税金負債	1,657	1,636
支払承諾	5,321	5,522
負債の部合計	1,366,382	1,355,545
純資産の部		
資本金	22,700	22,700
資本剰余金	29,099	29,099
資本準備金	20,641	20,641
その他資本剰余金	8,457	8,457
利益剰余金	12,236	13,246
利益準備金	1,413	1,609
その他利益剰余金	10,823	11,637
繰越利益剰余金	10,823	11,637
株主資本合計	64,035	65,045
その他有価証券評価差額金	△430	△1,320
土地再評価差額金	3,613	3,572
評価・換算差額等合計	3,182	2,252
純資産の部合計	67,217	67,298
負債及び純資産の部合計	1,433,599	1,422,844

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	22,602	21,652
資金運用収益	17,859	17,355
貸出金利息	13,360	12,878
有価証券利息配当金	4,400	4,374
コールローン利息	—	0
預け金利息	52	60
その他の受入利息	46	42
役務取引等収益	2,898	2,863
受入為替手数料	939	946
その他の役務収益	1,959	1,917
その他業務収益	1,267	151
外国為替売買益	21	24
国債等債券売却益	1,145	3
その他の業務収益	100	124
その他経常収益	576	1,281
貸倒引当金戻入益	65	289
償却債権取立益	49	84
株式等売却益	249	643
その他の経常収益	212	263
経常費用	20,443	19,182
資金調達費用	1,024	536
預金利息	1,020	555
譲渡性預金利息	5	9
コールマネー利息	△11	△29
借入金利息	8	—
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	1,360	1,526
支払為替手数料	341	339
その他の役務費用	1,019	1,186
その他業務費用	1,512	737
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	676	—
国債等債券償還損	736	623
国債等債券償却	99	—
その他の業務費用	—	114
営業経費	15,864	15,817
その他経常費用	681	564
貸出金償却	253	120
株式等売却損	9	43
株式等償却	—	0
その他の経常費用	418	400
経常利益	2,159	2,469

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	3	27
固定資産処分益	3	27
特別損失	65	202
固定資産処分損	27	32
減損損失	38	169
税引前当期純利益	2,096	2,295
法人税、住民税及び事業税	117	83
法人税等調整額	△221	258
法人税等合計	△104	342
当期純利益	2,200	1,952

【参考】個別業績の概要 (株式会社仙台銀行)

平成30年5月11日

会社名 株式会社仙台銀行 URL <https://www.sendaibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長兼経理部長 (氏名) 太田 順一 (TEL) 022(225)8241

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,766	0.3	1,845	△35.8	1,536	△41.6
29年3月期	15,709	△7.5	2,878	18.3	2,634	24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	200.77	82.13
29年3月期	343.89	131.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,098,786	50,015	4.5	2,644.68
29年3月期	1,129,917	50,377	4.4	2,691.62

(参考) 自己資本 30年3月期 50,015百万円 29年3月期 50,377百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	98,925	43,581
現金	14,531	13,704
預け金	84,394	29,876
買入金銭債権	913	952
有価証券	347,455	331,429
国債	68,264	64,170
地方債	71,335	73,561
社債	148,971	131,801
株式	8,520	7,244
その他の証券	50,364	54,652
貸出金	672,562	702,577
割引手形	3,207	3,182
手形貸付	18,452	19,323
証書貸付	585,051	611,638
当座貸越	65,849	68,433
外国為替	122	123
外国他店預け	122	123
その他資産	1,434	12,123
前払費用	42	27
未収収益	773	803
その他の資産	618	11,291
有形固定資産	12,310	12,155
建物	3,542	3,747
土地	8,102	7,897
建設仮勘定	187	-
その他の有形固定資産	478	510
無形固定資産	624	397
ソフトウェア	428	338
その他の無形固定資産	195	59
前払年金費用	126	147
支払承諾見返	1,289	618
貸倒引当金	△5,846	△5,321
資産の部合計	1,129,917	1,098,786

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	947,181	908,503
当座預金	16,335	18,235
普通預金	567,891	540,746
貯蓄預金	7,628	7,244
通知預金	917	977
定期預金	345,515	333,353
定期積金	5,645	5,543
その他の預金	3,247	2,400
譲渡性預金	123,090	135,660
借入金	31	40
借入金	31	40
その他負債	5,512	2,067
未払法人税等	276	174
未払費用	433	473
前受収益	269	208
従業員預り金	157	156
給付補填備金	0	0
金融派生商品	-	54
資産除去債務	3	3
その他の負債	4,372	995
賞与引当金	307	329
退職給付引当金	8	3
利息返還損失引当金	2	-
睡眠預金払戻損失引当金	93	132
偶発損失引当金	64	52
繰延税金負債	1,025	432
再評価に係る繰延税金負債	933	930
支払承諾	1,289	618
負債の部合計	1,079,539	1,048,771
純資産の部		
資本金	22,485	22,485
資本剰余金	10,789	10,789
資本準備金	10,789	10,789
利益剰余金	11,125	12,371
利益準備金	303	362
その他利益剰余金	10,822	12,009
繰越利益剰余金	10,822	12,009
株主資本合計	44,400	45,645
その他有価証券評価差額金	4,194	2,591
土地再評価差額金	1,782	1,778
評価・換算差額等合計	5,977	4,369
純資産の部合計	50,377	50,015
負債及び純資産の部合計	1,129,917	1,098,786

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	15,709	15,766
資金運用収益	12,438	12,054
貸出金利息	9,031	9,018
有価証券利息配当金	3,313	2,938
コールローン利息	0	1
預け金利息	53	55
その他の受入利息	39	39
役務取引等収益	2,554	2,373
受入為替手数料	893	881
その他の役務収益	1,660	1,491
その他業務収益	65	85
外国為替売買益	1	3
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	63	82
その他経常収益	651	1,252
貸倒引当金戻入益	222	-
償却債権取立益	17	7
株式等売却益	215	914
その他の経常収益	194	330
経常費用	12,830	13,920
資金調達費用	304	254
預金利息	247	211
譲渡性預金利息	33	23
コールマネー利息	-	△4
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	19	20
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	1,617	1,836
支払為替手数料	211	197
その他の役務費用	1,405	1,638
その他業務費用	80	323
国債等債券償還損	80	269
金融派生商品費用	-	54
営業経費	10,586	10,765
その他経常費用	242	741
貸倒引当金繰入額	-	350
貸出金償却	11	32
株式等売却損	-	35
株式等償却	1	3
その他の経常費用	229	320
経常利益	2,878	1,845

(株)じもとホールディングス(7161) 平成30年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	7	44
固定資産処分益	7	44
特別損失	17	168
固定資産処分損	3	3
減損損失	13	165
税引前当期純利益	2,869	1,720
法人税、住民税及び事業税	275	129
法人税等調整額	△40	54
法人税等合計	234	183
当期純利益	2,634	1,536

平成30年3月期

決 算 説 明 資 料



じもと

HOLDINGS



きらやか銀行



仙台銀行

【 目 次 】

I 平成30年3月期 決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	5
3. 利鞘	6
4. 有価証券関係損益	7
5. 自己資本比率（国内基準）	8
6. ROE	8
7. OHR	8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	9
2. 貸倒引当金の状況	11
3. 金融再生法に基づく開示債権	12
4. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係	14
5. 業種別貸出金残高の状況	17
6. 貸出金の残高	18
7. 預金等残高	19
8. 預かり資産の残高	20

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	21
2. 評価損益	21

I 平成30年3月期 決算の概況

1. 損益状況

(1) じもとホールディングス【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成30年3月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
連結経常収益	1	42,666	△ 1,465	44,132
連結業務粗利益	2	29,134	△ 1,874	31,008
資金利益	3	27,783	△ 743	28,527
役員取引等利益	4	2,152	△ 582	2,735
その他業務利益	5	△ 802	△ 547	△ 254
営業経費 (△)	6	27,266	32	27,234
貸倒償却引当費用 (△)	7	421	△ 71	493
貸出金償却 (△)	8	182	△ 99	282
個別貸倒引当金繰入額 (△)	9	△ 717	△ 717	-
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	724	724	-
債権売却損 (△)	11	39	△ 48	88
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	12	191	68	122
その他 (△)	13	1	1	0
貸倒引当金戻入益	14	-	△ 429	429
株式等関係損益	15	1,611	1,116	495
持分法による投資損益	16	14	△ 0	14
その他損益	17	645	127	518
経常利益	18	3,717	△ 1,020	4,737
特別損益	19	△ 139	△ 131	△ 8
税金等調整前当期純利益	20	3,577	△ 1,152	4,729
法人税等合計 (△)	21	550	458	91
法人税、住民税及び事業税 (△)	22	272	△ 218	491
法人税等調整額 (△)	23	277	676	△ 399
当期純利益	24	3,027	△ 1,610	4,637
非支配株主に帰属する当期純利益	25	8	△ 0	9
親会社株主に帰属する当期純利益	26	3,018	△ 1,610	4,628

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
業務粗利益	1	29,669	△ 1,515	31,184
(除く国債等債券損益)	2	(30,477)	(△ 1,091)	(31,569)
国内業務粗利益	3	29,316	△ 1,483	30,799
(除く国債等債券損益)	4	(30,123)	(△ 1,057)	(31,181)
資金利益	5	28,298	△ 310	28,609
役務取引等利益	6	1,869	△ 601	2,470
その他業務利益	7	△ 851	△ 571	△ 280
(うち国債等債券損益)	8	(△ 807)	(△ 426)	(△ 381)
国際業務粗利益	9	353	△ 32	385
(除く国債等債券損益)	10	(353)	(△ 34)	(387)
資金利益	11	320	△ 40	360
役務取引等利益	12	5	1	3
その他業務利益	13	27	6	20
(うち国債等債券損益)	14	(-)	(2)	(△ 2)
経費(除く臨時処理分)(△)	15	25,989	△ 8	25,997
人件費(△)	16	12,815	△ 7	12,823
物件費(△)	17	11,227	15	11,211
税金(△)	18	1,946	△ 15	1,962
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	3,679	△ 1,507	5,186
除く国債等債券損益(コア業務純益)	20	4,487	△ 1,083	5,571
①一般貸倒引当金繰入額(△)	21	△ 119	△ 119	-
業務純益	22	3,799	△ 1,387	5,186
うち国債等債券損益	23	△ 807	△ 423	△ 384
臨時損益	24	515	665	△ 149
②不良債権処理額(△)	25	826	409	416
貸出金償却(△)	26	152	△ 112	265
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	470	470	-
債権売却損(△)	28	10	△ 17	28
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	29	191	68	122
その他(△)	30	1	1	0
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	31	(706)	(290)	(416)
③貸倒引当金戻入益	32	289	0	288
償却債権取立益	33	92	25	66
株式等関係損益	34	1,474	1,020	454
株式等売却益	35	1,557	1,091	465
株式等売却損(△)	36	79	70	9
株式等償却(△)	37	3	1	1
その他臨時損益	38	△ 514	28	△ 543
経常利益	39	4,315	△ 722	5,037
特別損益	40	△ 299	△ 227	△ 71
うち固定資産処分損益	41	35	55	△ 19
うち減損損失(△)	42	334	283	51
税引前当期純利益	43	4,016	△ 949	4,965
法人税等合計(△)	44	526	395	130
法人税、住民税及び事業税(△)	45	212	△ 180	392
法人税等調整額(△)	46	313	575	△ 262
当期純利益	47	3,489	△ 1,345	4,835
与信関係費用①+②-③	48	407	286	120

(3) きらやか銀行【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
業務粗利益	1	17,570	△ 558	18,128
(除く国債等債券損益)	2	(18,190)	(△ 304)	(18,495)
国内業務粗利益	3	17,387	△ 529	17,917
(除く国債等債券損益)	4	(18,007)	(△ 273)	(18,281)
資金利益	5	16,664	18	16,645
役務取引等利益	6	1,333	△ 201	1,534
その他業務利益	7	△ 610	△ 346	△ 263
(うち国債等債券損益)	8	(△ 620)	(△ 256)	(△ 364)
国際業務粗利益	9	182	△ 28	211
(除く国債等債券損益)	10	(182)	(△ 31)	(214)
資金利益	11	154	△ 35	189
役務取引等利益	12	3	1	2
その他業務利益	13	24	5	18
(うち国債等債券損益)	14	(-)	(2)	(△ 2)
経費(除く臨時処理分) (△)	15	15,258	△ 176	15,435
人件費(△)	16	7,648	△ 184	7,833
物件費(△)	17	6,551	55	6,496
税金(△)	18	1,058	△ 47	1,105
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	2,311	△ 381	2,693
除く国債等債券損益(コア業務純益)	20	2,931	△ 128	3,059
①一般貸倒引当金繰入額(△)	21	-	-	-
業務純益	22	2,311	△ 381	2,693
うち国債等債券損益	23	△ 620	△ 253	△ 366
臨時損益	24	158	692	△ 534
②不良債権処理額(△)	25	206	△ 131	338
貸出金償却(△)	26	120	△ 133	253
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	-	-	-
債権売却損(△)	28	-	△ 28	28
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	29	86	29	56
その他(△)	30	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	31	(206)	(△ 131)	(338)
③貸倒引当金戻入益	32	289	223	65
償却債権取立益	33	84	35	49
株式等関係損益	34	599	358	240
株式等売却益	35	643	393	249
株式等売却損(△)	36	43	34	9
株式等償却(△)	37	0	0	-
その他臨時損益	38	△ 608	△ 57	△ 551
経常利益	39	2,469	310	2,159
特別損益	40	△ 174	△ 112	△ 62
うち固定資産処分損益	41	△ 4	19	△ 24
うち減損損失(△)	42	169	131	38
税引前当期純利益	43	2,295	198	2,096
法人税等合計(△)	44	342	446	△ 104
法人税、住民税及び事業税(△)	45	83	△ 33	117
法人税等調整額(△)	46	258	480	△ 221
当期純利益	47	1,952	△ 247	2,200
与信関係費用①+②-③	48	△ 88	△ 361	272

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 仙台銀行【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
業務粗利益	1	12,099	△ 956	13,056
(除く国債等債券損益)	2	(12,286)	(△ 786)	(13,073)
国内業務粗利益	3	11,928	△ 953	12,882
(除く国債等債券損益)	4	(12,116)	(△ 783)	(12,899)
資金利益	5	11,634	△ 329	11,963
役務取引等利益	6	535	△ 400	935
その他業務利益	7	△ 241	△ 224	△ 17
(うち国債等債券損益)	8	(△ 187)	(△ 169)	(△ 17)
国際業務粗利益	9	170	△ 3	173
(除く国債等債券損益)	10	(170)	(△ 3)	(173)
資金利益	11	166	△ 4	170
役務取引等利益	12	1	0	1
その他業務利益	13	3	1	1
(うち国債等債券損益)	14	(-)	(-)	(-)
経費(除く臨時処理分)(△)	15	10,731	168	10,562
人件費(△)	16	5,166	176	4,989
物件費(△)	17	4,675	△ 39	4,715
税金(△)	18	888	31	856
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	1,368	△ 1,125	2,493
除く国債等債券損益(コア業務純益)	20	1,555	△ 955	2,511
①一般貸倒引当金繰入額(△)	21	△ 119	△ 119	-
業務純益	22	1,488	△ 1,005	2,493
うち国債等債券損益	23	△ 187	△ 169	△ 17
臨時損益	24	357	△ 27	384
②不良債権処理額(△)	25	619	541	78
貸出金償却(△)	26	32	21	11
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	470	470	-
債権売却損(△)	28	10	10	0
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	29	105	38	66
その他(△)	30	1	1	0
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	31	(500)	(421)	(78)
③貸倒引当金戻入益	32	-	△ 222	222
償却債権取立益	33	7	△ 9	17
株式等関係損益	34	875	661	214
株式等売却益	35	914	698	215
株式等売却損(△)	36	35	35	-
株式等償却(△)	37	3	1	1
その他臨時損益	38	93	85	8
経常利益	39	1,845	△ 1,032	2,878
特別損益	40	△ 124	△ 115	△ 9
うち固定資産処分損益	41	40	35	4
うち減損損失(△)	42	165	151	13
税引前当期純利益	43	1,720	△ 1,148	2,869
法人税等合計(△)	44	183	△ 50	234
法人税、住民税及び事業税(△)	45	129	△ 146	275
法人税等調整額(△)	46	54	95	△ 40
当期純利益	47	1,536	△ 1,097	2,634
与信関係費用①+②-③	48	495	647	△ 151

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成30年3月期における与信関係費用には、債権売却益4百万円を含んでおります。

3. 平成29年3月期における与信関係費用には、債権売却益7百万円を含んでおります。

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

		30年3月期	29年3月期比	29年3月期
2行合算	(1) コア業務純益	4,487	△ 1,083	5,571
	職員一人当たり(千円)	2,586	△ 673	3,259
	(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,679	△ 1,507	5,186
	職員一人当たり(千円)	2,120	△ 914	3,035
	(3) 業務純益	3,799	△ 1,387	5,186
	職員一人当たり(千円)	2,189	△ 845	3,035
きらやか銀行	(1) コア業務純益	2,931	△ 128	3,059
	職員一人当たり(千円)	2,868	△ 178	3,047
	(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,311	△ 381	2,693
	職員一人当たり(千円)	2,261	△ 420	2,682
	(3) 業務純益	2,311	△ 381	2,693
	職員一人当たり(千円)	2,261	△ 420	2,682
仙台銀行	(1) コア業務純益	1,555	△ 955	2,511
	職員一人当たり(千円)	2,181	△ 1,380	3,561
	(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,368	△ 1,125	2,493
	職員一人当たり(千円)	1,919	△ 1,617	3,537
	(3) 業務純益	1,488	△ 1,005	2,493
	職員一人当たり(千円)	2,087	△ 1,450	3,537

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 全体

(単位：%)

		30年3月期	29年3月期比	29年3月期
2行合算	(1) 資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.02	1.24
	貸出金利回	1.32	△ 0.06	1.38
	有価証券利回	1.18	0.04	1.14
	(2) 資金調達原価 (B)	1.13	△ 0.01	1.14
	預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	△ 0.01	0.10
きらやか銀行	(1) 資金運用利回 (A)	1.28	△ 0.02	1.30
	貸出金利回	1.29	△ 0.07	1.36
	有価証券利回	1.57	0.20	1.37
	(2) 資金調達原価 (B)	1.18	△ 0.04	1.22
	預金等利回	0.04	△ 0.03	0.07
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	0.02	0.08
仙台銀行	(1) 資金運用利回 (A)	1.13	△ 0.03	1.16
	貸出金利回	1.36	△ 0.05	1.41
	有価証券利回	0.86	△ 0.07	0.93
	(2) 資金調達原価 (B)	1.05	0.01	1.04
	預金等利回	0.02	0.00	0.02
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	△ 0.04	0.12

(2) 国内業務部門

(単位：%)

		30年3月期	29年3月期比	29年3月期
2行合算	(1) 資金運用利回 (A)	1.20	△ 0.02	1.22
	貸出金利回	1.32	△ 0.06	1.38
	有価証券利回	1.17	0.05	1.12
	(2) 資金調達原価 (B)	1.12	△ 0.02	1.14
	預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	△ 0.00	0.08
きらやか銀行	(1) 資金運用利回 (A)	1.27	△ 0.02	1.29
	貸出金利回	1.29	△ 0.07	1.36
	有価証券利回	1.61	0.21	1.40
	(2) 資金調達原価 (B)	1.18	△ 0.04	1.22
	預金等利回	0.04	△ 0.03	0.07
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	0.02	0.07
仙台銀行	(1) 資金運用利回 (A)	1.12	△ 0.02	1.14
	貸出金利回	1.36	△ 0.05	1.41
	有価証券利回	0.83	△ 0.06	0.89
	(2) 資金調達原価 (B)	1.05	0.02	1.03
	預金等利回	0.02	0.00	0.02
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	△ 0.04	0.11

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		30年3月期	29年3月期比	29年3月期
2行合算	国債等債券損益（5勘定戻）	△ 807	△ 423	△ 384
	売却益	85	△ 1,123	1,208
	償還益	-	-	-
	売却損	-	△ 676	676
	償還損	893	76	817
	償却	-	△ 99	99
	株式等損益（3勘定戻）	1,474	1,020	454
	売却益	1,557	1,091	465
	売却損	79	70	9
	償却	3	1	1
きらやか銀行	国債等債券損益（5勘定戻）	△ 620	△ 253	△ 366
	売却益	3	△ 1,142	1,145
	償還益	-	-	-
	売却損	-	△ 676	676
	償還損	623	△ 112	736
	償却	-	△ 99	99
	株式等損益（3勘定戻）	599	358	240
	売却益	643	393	249
	売却損	43	34	9
	償却	0	0	-
仙台銀行	国債等債券損益（5勘定戻）	△ 187	△ 169	△ 17
	売却益	82	19	63
	償還益	-	-	-
	売却損	-	-	-
	償還損	269	189	80
	償却	-	-	-
	株式等損益（3勘定戻）	875	661	214
	売却益	914	698	215
	売却損	35	35	-
	償却	3	1	1

5. 自己資本比率 (国内基準)

(単位:百万円)

		30年3月末	29年3月末比		29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
じもと HD (連結)	① 自己資本比率	8.70 %	△ 0.29 ^{対前}	△ 0.42 ^{対前}	8.99 %	9.12 %
	② 自己資本の額	111,710	592	1,188	111,118	110,522
	③ リスク・アセット等	1,283,866	48,816	72,032	1,235,050	1,211,834
	④ 総所要自己資本額	51,354	1,952	2,881	49,402	48,473
きらやか 銀行 (単体)	① 自己資本比率	8.56 %	△ 0.24 ^{対前}	△ 0.36 ^{対前}	8.80 %	8.92 %
	② 自己資本の額	64,730	26	497	64,703	64,232
	③ リスク・アセット等	756,142	21,105	36,422	735,037	719,720
	④ 総所要自己資本額	30,245	844	1,456	29,401	28,788
きらやか 銀行 (連結)	① 自己資本比率	8.46 %	△ 0.24 ^{対前}	△ 0.40 ^{対前}	8.70 %	8.86 %
	② 自己資本の額	64,927	26	61	64,901	64,866
	③ リスク・アセット等	766,949	21,683	35,142	745,266	731,807
	④ 総所要自己資本額	30,677	867	1,405	29,810	29,272
仙台銀行 (単体)	① 自己資本比率	9.05 %	△ 0.41 ^{対前}	△ 0.46 ^{対前}	9.46 %	9.51 %
	② 自己資本の額	47,050	351	1,018	46,699	46,032
	③ リスク・アセット等	519,589	25,955	36,001	493,633	483,588
	④ 総所要自己資本額	20,783	1,038	1,440	19,745	19,343

(注) 1. ① 自己資本比率 = ② 自己資本の額 ÷ ③ リスク・アセット等

2. ④ 総所要自己資本額 = ③ リスク・アセット等 × 4%

6. ROE【単体】

(単位:%)

		30年3月期	29年3月期比		29年3月期
2行合算	業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.21		△ 1.35	4.56
	業務純益ベース	3.31		△ 1.25	4.56
	当期純利益ベース	3.04		△ 1.21	4.25
きらやか 銀行	業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.43		△ 0.53	3.96
	業務純益ベース	3.43		△ 0.53	3.96
	当期純利益ベース	2.90		△ 0.33	3.23
仙台銀行	業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	2.89		△ 2.57	5.46
	業務純益ベース	3.14		△ 2.32	5.46
	当期純利益ベース	3.25		△ 2.51	5.76

7. OHR【単体】

(単位:%)

		30年3月期	29年3月期比		29年3月期
2行合算	コア業務粗利益ベース	85.27		2.92	82.35
	業務粗利益ベース	87.59		4.23	83.36
きらやか 銀行	コア業務粗利益ベース	83.88		0.43	83.45
	業務粗利益ベース	86.84		1.70	85.14
仙台銀行	コア業務粗利益ベース	87.33		6.54	80.79
	業務粗利益ベース	88.69		7.79	80.90

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却 …………… 実施しております。

※ 未収利息不計上基準 …………… 自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に区分した債務者に対する未収利息は資産不計上としております。

(注)「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することであります。

(1) じもとホールディングス【連結】

①リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比		
破綻先債権額	615	△ 136	△ 237	751	853
延滞債権額	32,661	△ 1,936	△ 6,335	34,598	38,997
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	4,415	1,057	256	3,357	4,158
(合計)	37,692	△ 1,015	△ 6,316	38,707	44,009
貸出金残高(末残)	1,722,003	24,089	23,950	1,697,914	1,698,053

②貸出金残高比

(単位：%)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比		
破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.02	0.04	0.05
延滞債権額	1.89	△ 0.14	△ 0.40	2.03	2.29
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.25	0.06	0.01	0.19	0.24
(合計)	2.18	△ 0.09	△ 0.41	2.27	2.59

(2) 2行合算【単体】

①リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比		
破綻先債権額	583	△ 131	△ 232	715	816
延滞債権額	32,647	△ 1,934	△ 6,328	34,581	38,975
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	4,415	1,057	256	3,357	4,158
(合計)	37,646	△ 1,008	△ 6,304	38,654	43,951
貸出金残高(末残)	1,723,539	22,973	23,784	1,700,565	1,699,754

②貸出金残高比

(単位：%)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比		
破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.04	0.04
延滞債権額	1.89	△ 0.14	△ 0.40	2.03	2.29
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.25	0.06	0.01	0.19	0.24
(合計)	2.18	△ 0.09	△ 0.40	2.27	2.58

(3) きらやか銀行【単体】

①リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
破綻先債権額	507	20	△188	486	695
延滞債権額	13,154	△1,026	△2,567	14,181	15,721
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	2,794	△6	△12	2,801	2,806
(合計)	16,456	△1,013	△2,768	17,469	19,224
貸出金残高(末残)	1,020,961	△2,409	△6,230	1,023,370	1,027,192

②貸出金残高比

(単位：%)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
破綻先債権額	0.04	0.00	△0.02	0.04	0.06
延滞債権額	1.28	△0.10	△0.25	1.38	1.53
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.27	0.00	0.00	0.27	0.27
(合計)	1.61	△0.09	△0.26	1.70	1.87

(4) 仙台銀行【単体】

①リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
破綻先債権額	76	△151	△44	228	120
延滞債権額	19,492	△908	△3,761	20,400	23,253
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	1,620	1,064	269	556	1,351
(合計)	21,190	4	△3,536	21,185	24,726
貸出金残高(末残)	702,577	25,382	30,015	677,194	672,562

②貸出金残高比

(単位：%)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
破綻先債権額	0.01	△0.02	0.00	0.03	0.01
延滞債権額	2.77	△0.24	△0.68	3.01	3.45
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.23	0.15	0.03	0.08	0.20
(合計)	3.01	△0.11	△0.66	3.12	3.67

2. 貸倒引当金の状況

(1) じもとホールディングス【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金	11,594	297	△ 1,045	11,297	12,640
一般貸倒引当金	3,660	729	724	2,930	2,935
個別貸倒引当金	7,934	△ 432	△ 1,769	8,366	9,704

(2) 【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
2行合算					
貸倒引当金	10,413	274	△ 992	10,139	11,405
一般貸倒引当金	3,497	648	643	2,848	2,854
個別貸倒引当金	6,915	△ 374	△ 1,635	7,290	8,551
きらやか銀行					
貸倒引当金	5,092	73	△ 466	5,018	5,559
一般貸倒引当金	2,376	719	763	1,656	1,613
個別貸倒引当金	2,715	△ 645	△ 1,229	3,361	3,945
仙台銀行					
貸倒引当金	5,321	200	△ 525	5,120	5,846
一般貸倒引当金	1,120	△ 70	△ 119	1,191	1,240
個別貸倒引当金	4,200	271	△ 405	3,929	4,605

(3) 【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
2行合算					
貸倒引当金	11,594	296	△ 1,045	11,297	12,640
一般貸倒引当金	3,660	729	723	2,931	2,936
個別貸倒引当金	7,934	△ 432	△ 1,769	8,366	9,704
きらやか銀行					
貸倒引当金	6,273	96	△ 520	6,177	6,794
一般貸倒引当金	2,539	800	843	1,739	1,695
個別貸倒引当金	3,734	△ 703	△ 1,364	4,437	5,098
仙台銀行					
貸倒引当金	5,321	200	△ 525	5,120	5,846
一般貸倒引当金	1,120	△ 70	△ 119	1,191	1,240
個別貸倒引当金	4,200	271	△ 405	3,929	4,605

(注) 仙台銀行は子会社がありませんので、単体と同額を記載しております。

3. 金融再生法に基づく開示債権

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,744	88	13	4,655	4,730
危険債権	28,639	△ 2,190	△ 6,630	30,830	35,270
要管理債権	4,415	1,057	256	3,357	4,158
(合計)(A)	37,799	△ 1,044	△ 6,360	38,843	44,159
正常債権	1,704,365	22,474	29,143	1,681,891	1,675,222
(総与信額)(B)	1,742,165	21,430	22,783	1,720,735	1,719,382
総与信額に占める割合(A/B)	2.16%	△ 0.09%	△ 0.40%	2.25%	2.56%

(2) きらやか銀行【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,342	361	156	2,981	3,186
危険債権	10,383	△ 1,407	△ 2,970	11,791	13,353
要管理債権	2,794	△ 6	△ 12	2,801	2,806
(合計)(A)	16,520	△ 1,053	△ 2,826	17,573	19,347
正常債権	1,020,375	△ 2,237	△ 3,593	1,022,613	1,023,969
(総与信額)(B)	1,036,896	△ 3,290	△ 6,420	1,040,186	1,043,316
総与信額に占める割合(A/B)	1.59%	△ 0.09%	△ 0.26%	1.68%	1.85%

(3) 仙台銀行【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,401	△ 272	△ 142	1,674	1,544
危険債権	18,256	△ 782	△ 3,660	19,039	21,916
要管理債権	1,620	1,064	269	556	1,351
(合計)(A)	21,278	8	△ 3,533	21,269	24,812
正常債権	683,990	24,711	32,736	659,278	651,253
(総与信額)(B)	705,268	24,720	29,203	680,548	676,065
総与信額に占める割合(A/B)	3.01%	△ 0.11%	△ 0.66%	3.12%	3.67%

＜参考＞ 金融再生法開示債権の保全内訳 (30年3月末)

(単位：百万円)

		債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
			担保保証等	貸倒引当金		
2行合算 【単体】	破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,744	4,744	2,454	2,290	100.00%
	危険債権	28,639	25,932	21,360	4,571	90.54%
	要管理債権	4,415	918	513	404	20.80%
	合計	37,799	31,595	24,328	7,266	83.58%
きらやか 銀行 【単体】	破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,342	3,342	1,569	1,772	100.00%
	危険債権	10,383	8,289	7,347	942	79.83%
	要管理債権	2,794	557	185	371	19.93%
	合計	16,520	12,189	9,102	3,086	73.78%
仙台銀行 【単体】	破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,401	1,401	884	517	100.00%
	危険債権	18,256	17,642	14,013	3,629	96.64%
	要管理債権	1,620	361	328	33	22.31%
	合計	21,278	19,406	15,226	4,180	91.19%

4. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係 (30年3月末)

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果		金融再生法開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
				担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	586	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,744	2,454	2,290	100.00%	破綻先債権	583
実質破綻先	4,158						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	28,639	危険債権	28,639	21,360	4,571	90.54%	延滞債権	32,647
要注意先	要管理先	要管理債権	4,415	513	404	20.80%	貸出金以外の債権	
	要管理先以外の要注意先	正常債権	1,704,365			83.58%	3ヵ月以上延滞債権	-
正常先	1,531,255			貸出条件緩和債権	4,415			
総与信額	1,742,165	総与信額	1,742,165				貸出金残高	1,723,539
		開示債権額	37,799				開示債権額	37,646
		総与信額に占める割合	2.16%				貸出金残高に占める割合	2.18%

(2) きらやか銀行【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果		金融再生法開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
				担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	509	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,342	1,569	1,772	100.00%	破綻先債権	507
実質破綻先	2,833						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	10,383	危険債権	10,383	7,347	942	79.83%	延滞債権	13,154
要注意先	要管理先	要管理債権	2,794	185	371	19.93%	貸出金以外の債権	
	要管理先以外の要注意先	正常債権	1,020,375			73.78%	3ヵ月以上延滞債権	-
正常先	900,503			貸出条件緩和債権	2,794			
総与信額	1,036,896	総与信額	1,036,896				貸出金残高	1,020,961
		開示債権額	16,520				開示債権額	16,456
		総与信額に占める割合	1.59%				貸出金残高に占める割合	1.61%

(3) 仙台銀行【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果		金融再生法開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
				担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	76	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,401	884	517	100.00%	破綻先債権	76
実質破綻先	1,324						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	18,256	危険債権	18,256	14,013	3,629	96.64%	延滞債権	19,492
要注意先	要管理先 2,310	要管理債権	1,620	328	33	22.31%	貸出金以外の債権	
	要管理先以外の 要注意先 52,548	正常債権	683,990			91.19%	3ヵ月以上延滞債権	-
正常先	630,751						貸出条件緩和債権	1,620
総与信額	705,268	総与信額	705,268				貸出金残高	702,577
		開示債権額	21,278				開示債権額	21,190
		総与信額に占める割合	3.01%				貸出金残高に占める割合	3.01%

5. 業種別貸出金残高の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

国 内 店 分	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
製 造 業	1,723,539	22,973	23,784	1,700,565	1,699,754
農 業、林 業	142,833	1,017	4,263	141,815	138,569
漁 業	7,098	△ 450	△ 442	7,549	7,541
鉱業、採石業、砂利採取業	1,501	14	598	1,487	902
建設業	1,265	106	287	1,158	977
電気・ガス・熱供給・水道業	135,882	11,681	12,163	124,201	123,718
情報通信業	7,547	241	2,098	7,306	5,449
運輸業、郵便業	12,385	1,072	232	11,313	12,152
卸売業、小売業	49,348	80	1,110	49,267	48,238
金融業、保険業	125,190	△ 428	5,842	125,619	119,348
不動産業、物品賃貸業	101,956	△ 7,591	△ 20,031	109,548	121,988
各種サービス業	322,110	7,339	15,036	314,770	307,073
地方公共団体	169,910	6,310	4,075	163,600	165,835
その他	196,927	△ 5,586	△ 13,897	202,513	210,824
	449,569	9,168	12,447	440,401	437,122

(2) きらやか銀行【単体】

(単位：百万円)

国 内 店 分	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
製 造 業	1,020,961	△ 2,409	△ 6,230	1,023,370	1,027,192
農 業、林 業	101,828	3,357	4,111	98,471	97,717
漁 業	2,249	△ 121	213	2,370	2,036
鉱業、採石業、砂利採取業	775	△ 15	438	790	337
建設業	387	140	107	247	280
電気・ガス・熱供給・水道業	68,035	2,587	5,987	65,448	62,048
情報通信業	4,833	229	2,035	4,604	2,798
運輸業、郵便業	7,972	1,284	1,196	6,688	6,776
卸売業、小売業	25,560	100	778	25,460	24,782
金融業、保険業	72,736	△ 2,759	2,114	75,495	70,622
不動産業、物品賃貸業	77,856	△ 6,346	△ 19,220	84,202	97,076
各種サービス業	193,806	3,700	4,885	190,106	188,921
地方公共団体	102,261	1,039	△ 3,092	101,222	105,353
その他	113,477	△ 9,575	△ 12,644	123,052	126,121
	249,177	3,972	6,862	245,205	242,315

(3) 仙台銀行【単体】

(単位：百万円)

国 内 店 分	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
製 造 業	702,577	25,382	30,015	677,194	672,562
農 業、林 業	41,005	△ 2,339	152	43,344	40,852
漁 業	4,849	△ 329	△ 655	5,179	5,505
鉱業、採石業、砂利採取業	726	29	160	697	565
建設業	878	△ 33	180	911	697
電気・ガス・熱供給・水道業	67,847	9,094	6,176	58,753	61,670
情報通信業	2,714	12	63	2,702	2,651
運輸業、郵便業	4,413	△ 211	△ 963	4,625	5,376
卸売業、小売業	23,788	△ 19	332	23,807	23,456
金融業、保険業	52,454	2,330	3,728	50,124	48,726
不動産業、物品賃貸業	24,100	△ 1,245	△ 811	25,346	24,912
各種サービス業	128,304	3,639	10,151	124,664	118,152
地方公共団体	67,649	5,271	7,167	62,378	60,482
その他	83,450	3,988	△ 1,253	79,461	84,703
	200,392	5,196	5,585	195,196	194,807

6. 貸出金の残高 【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
2行合算	貸出金（平残）	1,668,960	9,531	40,166	1,659,429	1,628,793
	貸出金（末残）	1,723,539	22,973	23,784	1,700,565	1,699,754
	中小企業等貸出金残高	1,316,285	45,506	62,636	1,270,779	1,253,649
	うち中小企業向け貸出金	866,715	36,338	50,188	830,377	816,526
	うち消費者ローン	446,933	10,107	16,131	436,826	430,801
	うち住宅ローン	403,160	10,852	16,827	392,307	386,333
	うちその他ローン	43,772	△ 745	△ 695	44,518	44,468
	中小企業等貸出金比率	76.37%	1.65 ^{ポイント}	2.62 ^{ポイント}	74.72%	73.75%
きらやか銀行	貸出金（平残）	1,009,248	1,139	16,916	1,008,109	992,332
	貸出金（末残）	1,020,961	△ 2,409	△ 6,230	1,023,370	1,027,192
	中小企業等貸出金残高	769,862	21,126	28,565	748,736	741,297
	うち中小企業向け貸出金	520,685	17,154	21,703	503,531	498,982
	うち消費者ローン	249,177	3,972	6,862	245,205	242,315
	うち住宅ローン	231,180	4,754	8,278	226,426	222,902
	うちその他ローン	17,996	△ 782	△ 1,416	18,778	19,412
	中小企業等貸出金比率	75.40%	2.24 ^{ポイント}	3.24 ^{ポイント}	73.16%	72.16%
仙台銀行	貸出金（平残）	659,711	8,391	23,249	651,320	636,461
	貸出金（末残）	702,577	25,382	30,015	677,194	672,562
	中小企業等貸出金残高	546,423	24,380	34,071	522,043	512,352
	うち中小企業向け貸出金	346,030	19,184	28,485	326,846	317,544
	うち消費者ローン	197,756	6,135	9,269	191,621	188,486
	うち住宅ローン	171,980	6,098	8,548	165,881	163,431
	うちその他ローン	25,775	36	720	25,739	25,055
	中小企業等貸出金比率	77.77%	0.69 ^{ポイント}	1.60 ^{ポイント}	77.08%	76.17%

7. 預金等残高 【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末	29年		29年9月末	29年3月末
			9月末比	3月末比		
2行合算	預金等(平残)	2,313,151	△ 8,360	△ 37,779	2,321,512	2,350,930
	預金等(未残)	2,336,175	△ 39,409	△ 29,860	2,375,585	2,366,036
	うち個人預金	1,522,406	△ 1,886	△ 17,738	1,524,292	1,540,145
	うち法人預金	592,327	10,712	41,272	581,614	551,054
	うち公金預金	206,645	△ 57,235	△ 62,026	263,880	268,671
きらやか銀行	預金等(平残)	1,282,400	△ 12,529	△ 25,603	1,294,929	1,308,003
	預金等(未残)	1,292,011	△ 26,466	△ 3,753	1,318,478	1,295,765
	うち個人預金	876,923	△ 6,199	△ 23,677	883,122	900,600
	うち法人預金	362,096	9,047	29,096	353,049	333,000
	うち公金預金	40,796	△ 38,473	△ 18,432	79,270	59,228
仙台銀行	預金等(平残)	1,030,751	4,168	△ 12,175	1,026,582	1,042,926
	預金等(未残)	1,044,163	△ 12,942	△ 26,107	1,057,106	1,070,271
	うち個人預金	645,483	4,313	5,938	641,170	639,544
	うち法人預金	230,230	1,665	12,176	228,564	218,053
	うち公金預金	165,848	△ 18,761	△ 43,594	184,610	209,442

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

8. 預かり資産の残高 【単体】

(注) きらやか銀行及び仙台銀行の「預かり資産残高」のうち、生命保険については、従来販売累計額（解約分を含む）を記載していましたが、平成30年3月期より有効契約残高を記載しております。
 なお、従来の販売累計額（解約分を含む）を参考情報として記載しております。

生命保険について有効契約残高に基づき計上

(単位：百万円)

		30年3月末			29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
2行合算	預かり資産残高	206,060	3,256	10,650	202,803	195,409
	投資信託	35,545	△736	△256	36,282	35,802
	公共債(国債等)	9,550	△1,053	△1,435	10,603	10,986
	生命保険	160,963	5,045	12,343	155,917	148,620
きらやか銀行	預かり資産残高	115,320	△1,045	3,382	116,365	111,938
	投資信託	25,186	△911	△751	26,098	25,938
	公共債(国債等)	2,462	△349	△466	2,812	2,929
	生命保険	87,670	216	4,600	87,454	83,069
仙台銀行	預かり資産残高	90,739	4,302	7,268	86,437	83,470
	投資信託	10,359	175	495	10,183	9,863
	公共債(国債等)	7,087	△703	△968	7,791	8,056
	生命保険	73,292	4,829	7,742	68,463	65,550

(参考) 生命保険について販売累計額に基づき計上

		30年3月末			29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
2行合算	預かり資産残高	331,907	12,032	27,382	319,875	304,524
	投資信託	35,545	△736	△256	36,282	35,802
	公共債(国債等)	9,550	△1,053	△1,435	10,603	10,986
	生命保険	286,810	13,821	29,074	272,989	257,735
きらやか銀行	預かり資産残高	217,645	5,598	14,453	212,047	203,191
	投資信託	25,186	△911	△751	26,098	25,938
	公共債(国債等)	2,462	△349	△466	2,812	2,929
	生命保険	189,996	6,860	15,672	183,136	174,323
仙台銀行	預かり資産残高	114,261	6,433	12,928	107,827	101,332
	投資信託	10,359	175	495	10,183	9,863
	公共債(国債等)	7,087	△703	△968	7,791	8,056
	生命保険	96,814	6,961	13,402	89,853	83,412

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

2. 評価損益

(注) 仙台銀行が保有する有価証券については、企業結合会計に基づくじもとホールディングス連結会計上の簿価と子銀行の簿価が相違するため、じもとホールディングス連結の有価証券評価損益と子銀行の有価証券評価損益の総額の合計は一致いたしません。

(単位：百万円)

		30年3月末				29年3月末		
		評価損益	評価益	評価損	29年3月末比	評価損益	評価益	評価損
じもとHD 【連結】	満期保有目的	439	460	20	68	371	383	12
	その他有価証券	1,466	9,070	7,604	△ 3,386	4,852	10,920	6,067
	株式	3,298	3,911	612	△ 766	4,064	4,369	305
	債券	3,080	3,698	618	△ 1,161	4,241	5,407	1,166
	その他	△ 4,913	1,460	6,373	△ 1,459	△ 3,453	1,142	4,596
	合計	1,905	9,531	7,625	△ 3,317	5,223	11,303	6,080
	株式	3,298	3,911	612	△ 766	4,064	4,369	305
	債券 その他	3,060 △ 4,452	3,698 1,920	638 6,373	△ 1,169 △ 1,382	4,229 △ 3,070	5,408 1,525	1,178 4,596
2行合算 【単体】	満期保有目的	641	661	20	△ 24	665	677	12
	その他有価証券	1,521	9,124	7,602	△ 3,492	5,014	11,080	6,066
	株式	2,854	3,467	613	△ 664	3,519	3,824	304
	債券	3,580	4,198	618	△ 1,392	4,972	6,138	1,166
	その他	△ 4,913	1,457	6,371	△ 1,435	△ 3,477	1,117	4,594
	合計	2,162	9,785	7,623	△ 3,516	5,679	11,758	6,078
	株式	2,854	3,467	613	△ 664	3,519	3,824	304
	債券 その他	3,559 △ 4,251	4,198 2,119	638 6,371	△ 1,400 △ 1,451	4,960 △ 2,799	6,139 1,794	1,178 4,594
きらやか 銀行 【単体】	満期保有目的	340	340	-	149	191	191	-
	その他有価証券	△ 1,932	3,008	4,940	△ 1,239	△ 692	3,815	4,508
	株式	610	1,107	497	△ 429	1,040	1,293	253
	債券	846	1,413	567	△ 121	967	2,082	1,114
	その他	△ 3,388	487	3,876	△ 687	△ 2,700	439	3,140
	合計	△ 1,591	3,349	4,940	△ 1,089	△ 501	4,006	4,508
	株式	610	1,107	497	△ 429	1,040	1,293	253
	債券 その他	846 △ 3,047	1,413 828	567 3,876	△ 121 △ 537	967 △ 2,509	2,082 630	1,114 3,140
仙台銀行 【単体】	満期保有目的	300	320	20	△ 174	474	486	12
	その他有価証券	3,453	6,115	2,662	△ 2,253	5,706	7,264	1,557
	株式	2,244	2,360	115	△ 234	2,479	2,530	51
	債券	2,734	2,785	51	△ 1,270	4,004	4,056	51
	その他	△ 1,525	969	2,495	△ 748	△ 777	677	1,454
	合計	3,753	6,436	2,682	△ 2,427	6,181	7,751	1,570
	株式	2,244	2,360	115	△ 234	2,479	2,530	51
	債券 その他	2,713 △ 1,204	2,785 1,290	71 2,495	△ 1,278 △ 914	3,992 △ 290	4,056 1,164	64 1,454